

別記

第1号様式（第4条関係）

事業所で番号を付与ください(管理番号がない場合は記入不要です)

第 年 月 日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

申請者 住 所 鹿児島市鴨池新町●一●
氏 名 社会福祉法人 ●●会
理事長 ●● ●●

印

平成30年度地域医療介護総合確保基金事業（介護事業所内保育所運営費補助事業）補助金交付申請書

平成30年度地域医療介護総合確保基金事業（介護事業所内保育所運営費補助事業）を実施したいので、下記のとおり補助金を交付くださるよう、鹿児島県補助金等交付規則第3条及び鹿児島県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 ●●●● 円

(↑別記第2号様式の(G)欄を記載)

2 添付書類

- (1) 経費所要額調書（別記第2号様式）
- (2) 事業計画書（別記第3号様式）
- (3) 収支予算書（別記第4号様式）
- ~~(4) 実施設計書（工事の施工に係る補助金に限る。）~~
- (5) その他知事が必要と認める書類

第2号様式(第4条, 第7条関係)

(その1)

(変更) 経費所要額調書

補助事業者名()

事業名	総事業費 (A) 円	寄付金 その他の 収入額 (B) 円	差引額 (A)-(B) (C) 円	対象経費の 支出予定額 (D) 円	基準額 (E) 円	選定額 (F) 円	補助金所要額 (F)×補助率 (G) 円	事業者負担額 (A)-(B)-(G) (H) 円
介護事業所内 保育所運営費 補助事業			0					0

(注) 1 「選定額」(F)欄は, (C), (D), (E)を比較して最も少ない額を記入すること。ただし, 病院内保育所運営費補助事業, 認知症専門分野認定看護師養成促進事業, 医師勤務環境改善等事業, 介護職養成研修費用助成事業, 介護事業所内保育所運営費補助事業及び介護ロボット導入支援事業については, (D)と(E)を比較して少ない方の額を記入すること。

2 該当なしの欄は「0」を記入すること。

3 「補助金所要額」は千円未満の端数は切り捨てること。

4 変更の場合は2段書きとし, 上段に変更前の金額を()書きで記入すること。

(A) 「介護事業所内保育施設運営費用」総額(第1-3号様式に同じ)

(B) 「介護事業所内保育施設運営収益」のうち, ①「本事業における補助金」, ②「設置者負担額」を除いた額(「保育料収入」・「おやつ代」・「その他の収入」合計)(第1-3号様式参照)

(C) (A)-(B)

(D) 保育士等の職員の人件費(「介護事業所内保育施設運営費用」のうち「給与費(g)」)(第1-3号様式参照)

(E) 介護事業所内保育所運営事業計画書の附票(第1-1号様式その1)「5 基準額」(「金額」欄に記入した額)

(F) (C), (D), (E)を比較して最も少ない額

(G) (F)×3分の2 【補助率=3分の2】

(H) (A)-(B)-(G)

第3号様式（第4条関係）

事業計画書

1 事業名

介護事業所内保育所運営費補助事業

2 事業者名（施設名等（開設者名を含む））

社会福祉法人 ●●会 特別養護老人ホーム●● ●●保育園

3 実施予定期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

4 事業の目的・目標

子育て世代の家庭と職場の両立支援を図り、介護職員の離職防止及び再就業を促進する。

実施事業内容等

- ① 乳幼児の保育事業を通して、心身共に健やかな育成を図る。
- ② 子育て世代の求職者に対し、施設見学等を実施し、利用促進を図る。
- ③ 安心・安全な保育を実施するため、施設内・施設外での研修参加により、保育士等職員のスキルアップを図る。

※ 保育時間・利用条件等については、別添「保育所運営規程」等のとおり

第4号様式（第4条関係）

収 支 予 算 書

事業名（ 介護事業所内保育所運営費補助事業 ）

(1) 収入

(単位：円)

	予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
県 補 助 金	※ =別記第2号様式 (G)			
自己負担金	設置者負担額（第 1－3号様式「介 護事業所内保育施 設運営収益」）か ら内示額を差し引 いた額			
そ の 他	保育料収入等			
計	第1－3号様式 「収益」合計額			

(2) 支出

計の欄は一致させること

(単位：円)

区 分	予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
保育所運営費	総事業費	0	=予算額	
計	予算額 (=総事業費)	0	=予算額	

※区分には会議開催経費、研修経費等を記入

※「県補助金」の「予算額」欄には、今回の内示額を記入してください。

(3) 経費支出済額明細

(単位：円)

区 分	経費区分	決 算 額	積 算 内 訳
介 護 事 業 所 内 保 育 所 運 営 費	給 与 費	6,383,881	
	職員俸給	4,126,050	保育士2名の給与
	職員諸手当	704,636	保育士2名の諸手当
	法定福利費	627,926	保育士及び非常勤職員法定福利費
	非常勤職員給与	925,269	非常勤職員の給与
	事業費用	159,450	
	給食費	155,596	児童の食費等材料費
	保健衛生費	1,780	医療に対する薬品等
	教養娯楽費	2,074	児童の遊具等資材代
	事務費用	79,437	
	福利厚生費	17,416	職員健康診断
	器具備品費	9,030	加湿器代
	通信運搬費	39,161	電話代
	消耗品費	13,830	事務用品費
計		6,622,768	

※経費区分には、保育士等給与費、事業費等を記入（科目は交付申請時提出資料「第1－3号様式（第2条関係）介護事業所内保育施設の運営収支状況調査票」を参照し、今年度実績額を記入する

※経費区分には内訳（報償費、旅費、需用費等）を記入

事業(計画・変更計画・実績)書の附票

計画提出後, 県から番号付与
(年度初回提出時は記入不)

青色のセルは, 入力不要です

1 保育施設, 開設者の名称等

種別	整理番号	保 育 施 設			開 設 者 等			運営等が委託の場合	
		保育施設名	開設年月日	所在地	設置主体	開設介護事業所の名称	所在地	委託団体等名称	代表者名
A型	5	●●保育所	平成●年●月●日	鹿児島市鴨池新町10-1	社会福祉法人	特別養護老人ホーム ●● (設置場所ではなく, 経 理上の運営主体となっ ている事業所 ※法人によっては「病 院」となる場合もあり)	鹿児島市鴨池新町10-1 (左記開設事業所の所 在地)		

2 保育人員

保 育 人 員				保 育 時 間	
計	0歳児	3歳未満	3歳以上	保育施設開所時間帯	開所時間
7人	2人	2人	3人	AM7:00~PM7:00	12時間
	4/1現在の数値				

3 職員の状況

保 育 士		そ の 他 職 員		計	
専任	その他	専任	その他	専任	その他
3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	6.0人	6.0人
	4/1現在の数値			入力不要(自動計算)	

4 建物の状況

構造の別	建物階数	建面積	延面積	備考
鉄筋コンクリート造	1階	120.00 m ²	300.00 m ²	
リストから選択				

(注)職員の状況の「保育士」の欄には, 有資格の保育士の数, 「その他の職員」欄にはそれ以外で保育の業務に従事する者の数を記入すること。

要綱を参照し, 対象型別の「基本額」, 「保育料収入相当額」等を記入(「負担能力指数」・「計」は計画提出時点で県にて算定しますので入力不要です)

5 基準額

基 準 額											
人員	基 本 額					加 算 額				金額	
	単価	運営 月数	保育料収入 相当額	負担能力 指数による 調整率	計	24時間保育		病児等保育			計
						単価	運営 日数	単価	運営 月数		
人	円	月	円		円	円	日	円	月	円	円
2	144,250 固定値	12	1,152,000	0.3	693,000	16,010 固定値		187,560 固定値		0	693,000
			計画時は入力不要					該当がある場合のみ記入			入力不要

事業(計画・変更計画・実績)書の附票

別添「記入要領」参照

利用職種
計画)H30/4/1現在の利用者数(臨時保育児童を除く)
実績)臨時保育児童を含む実人数

種別	
事業所名	

6 保育施設及び介護職員の状況等

使用許可床数	共同利用型	委託	給食の状況	保育室の延床面積 m ²	安静室の延床面積 m ²	児童保育の為の床面積 m ²	児童福祉施設最低基準						利用職種			保育施設での一般の乳幼児等の保育状況	月額保育料 円	開所日数 (1か月の開所日数) 日	介護職員数	介護職員退職者数 うち介護事業所内保育所利用者数 人	介護職員離職率 %	備考						
							児童福祉施設最低基準を満たしていない要素						介護職員 人	その他 人	計 人													
							職員の人数	職員の資格	面積基準	給食室の設置	その他の設備の設置	保育時間・開所時間基準											その他					
			ア	〇〇〇	×××	△△△												6	1	7	0	15,000	31	80	11	1	10.0	

保育所で提供 → ア
利用者が持参 → イ
その他 → ウ(●●●)
※その他の場合は、括弧内に内容を記入

保育所運営規程添付すること

4月末現在で介護業務に従事する職員数(①)

計画)H29年度(前年度)の数値
実績)H30年度の実績
①/平均介護職員数=(4/1在籍数+3/31在籍数)÷2(小数第2位四捨五入)

別記第1-1号様式（第2条，第3条，第4条関係）その3

事業（計画）変更計画，実績）書の附票

「①保育児童数(合計)」は、法人内で当該保育所を利用する**介護サービス事業所の保育児童数(事務職員や調理師等介護職員以外の保育児童数を含む)**を記入する。
 「②介護職員の保育児童数」は、上記のうち**介護職員のみ**の児童数合計を記入する。
 児童数は、15日以上利用した児童数+1日単位で利用した児童数(要計算)

施設所在市町村名	設置区分	対象型別	整理番号
鹿児島市	社福	A型	
介護事業所内 保育施設設置 事業所名	特別養護老人ホーム●●		

7 保育人員，職員配置状況

保育月	保育人員		保育士等職員数						看護職員	児童保育専従職員
	①保育児童数(合計)	②左記のうち介護職員 の保育児童数	保育士		その他の職員		計			
			常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
4月	7.0	6.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
5月	7.0	6.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
6月	12.0	10.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
7月	6.0	6.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
8月	6.0	6.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
9月	6.0	6.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
10月	6.0	6.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
11月	6.0	6.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
12月	6.0	6.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
1月	6.0	6.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
2月	6.0	6.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
3月	6.0	6.0	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6		
年間平均	6.7	6.3	3.0	2.0	3.0	1.6	6.0	3.6	0.0	0.0

この人数から
補助対象型を判定(型は要綱参照)

常勤換算した数値を記入
(記入要領のとおり)

(注意事項)

- 1 保育人員の保育児童数欄は、平成30年度各月の保育予定（または実績）の補助対象児童数を記入すること。なお、補助対象児童数の算定については、別添1「補助対象型別の保育児童数の算定例」を参考にすること。
- 2 保育士等職員数の非常勤職員欄には、常勤換算後の数値を記入すること。
- 3 保育士等職員数のその他の職員には、保育士助手を記入すること。
- 4 看護職員欄には、「病児等保育」を実施している施設について、病児等保育を専門で担当している看護職員の人数を記入すること。
- 5 右上の「設置区分」については、以下を参考に設置主体法人の略称を記入すること。（リストから選択）
 - ・ 社会福祉法人 → 社福
 - ・ 株式会社等 → 会社
 - ・ 医療法人 → 医療法人
 - ・ その他の法人 → その他

介護事業所内保育施設利用児童数（平成30年4月1日現在）

0歳	3歳未満	3歳以上	計
1	10	1	12

(注) 補助対象児童の人数を年齢別に記入すること（臨時保育児童は除く）。
 年度途中に開設した保育所については、運営開始日現在で記入すること。

(参考) 負担能力指数の算出について 以下の①～⑤に従って計算してください。

①保育士等の数

$$\boxed{7} \div 2.6 = \boxed{2.7}$$

当該年度の4月1日現在の介護事業所内保育施設利用職員の児童数
園が通知する介護事業所内保育施設に係る標準経費の算出に用いる保育士等の数

※算出された保育士等の数がA型特例及びA型にあつては2人、B型にあつては4人、B型特例にあつては10人を下回る場合は、当該介護事業所内保育施設の保育士等の数は、A型特例及びA型2人、B型4人、B型特例10人とする。

② 介護事業所内保育施設運営費標準経費額 =

$$\boxed{2.7} \times 3,186,000\text{円} + \boxed{430,000} = \boxed{9,032,200} \text{ (D)}$$

注1) その他の経費とは、介護事業所内保育施設運営費支出予定額から保育士等の職員の人件費を除いた経費のうち鹿児島県が認めたる額。ただし、借入金の返済土地購入等の資本取引に係る経費及び保育士等の職員の給食費等介護事業所内保育施設の運営費以外の費用は認めないものとする。

③ 介護事業所内保育施設運営費設置者負担選定額

設置者負担見込額			標準負担額			介護事業所内保育施設運営費
介護事業所内保育施設 運営費見込額 A	保育料収入等 B	差引設置者負担 見込額 C = (A - B)	介護事業所内保育施設運営費 標準経費額 D	保育料収入等 E (B欄と同額)	差引設置者負担 見込額 F = (D - E)	設置者負担選定額 (CとFの少ない方の額) β
18,790,000	1,000,000	17,790,000	9,032,200	1,000,000	8,032,200	8,032,200

注2) 「保育料収入等」欄(B、E欄)は、保育料・補助金(鹿児島県介護事業所内保育所運営費補助金を除く)及び寄付金その他の収入とし、介護事業所内保育施設の運営に対する設置者負担額を除いた額とする。

④ 負担能力指数

$$\boxed{283,227,000} \div \boxed{8,032,200} = \boxed{35.3}$$

注3) 「介護事業所内保育施設運営費設置者負担選定額」は介護事業所内保育施設運営事業補助金交付前の額とする。

⑤ 負担能力指数による調整率

$$\boxed{0.3}$$

注3) 保育施設設置年月日から3年を経過していない施設の調整率は、0.7で補助金計算を行います。

負担能力指数	調整率
5未満	0.7
5以上20未満	0.5
20以上	0.3

保 育 士 等 給 与 費 明 細 書

介護サービス事業所・保育所名(特別養護老人ホーム●●●●●●●●保育所)

氏 名	給 料 諸 手 当 等	賃 金	委 託 料	計	備 考
	円	円	円	円	今年度の計画
●●●●	1,660,000			1,660,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
●●●●	1,660,000			1,660,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
●●●●	1,660,000			1,660,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
●●●●	1,660,000			1,660,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
●●●●	1,360,000			1,360,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
●●●●	1,360,000			1,360,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
●●●●		1,500,000		1,500,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
●●●●		1,500,000		1,500,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
●●●●		1,500,000		1,500,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
●●●●		1,500,000		1,500,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
●●●●		1,500,000		1,500,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
●●●●		1,500,000		1,500,000	平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
合 計	9,360,000	9,000,000	0	18,360,000	

(注) 1 本表は、当該年度の4月1日から翌年の3月31日までの1年間における給与支給額を記載すること。
 2 備考欄は当該年度の給与支給当初月から最終月までの期間を明示すること。

施設所在市町村名	設置区分	対象型別	整理番号
鹿児島市	社福	A型	
介護事業所内保育施設 設置介護事業所名	特別養護老人ホーム●●		

介護事業所内保育施設の運営収支状況調査票

区分	科 目	平成 28 年度 決算額 A	平成 30 年度 予算額 B	備 考
介護事業所内保育施設運営収益	保育料収入 a	1,124,626	1,000,000	・決算額は前々年度決算額を記載 ・「補助金収入」は「計画」時点では、「0」で入力する ・「その他の収入」、「その他の費用」には、保育所運営に関する「収入・費用」を記入する(ただし、5万円を超える場合は独立の項目を設けるか内訳明細を添付すること)
	補助金収入 b	0	0	
	都道府県			
	市町村			
	設置者負担額 c	16,301,095	17,790,000	
	おやつ代 d			
	その他の収入 e	0	0	
計 f=(a~e)	17,425,721	18,790,000		
介護事業所内保育施設運営費用	給与費 g	17,229,253	18,360,000	平成30年度保育士等職員数 常勤職員数(③) 6.0 人 (年間平均) 非常勤職員数 6.0 人 (実際の非常勤職員数) 非常勤職員数(④) 3.6 人 (常勤換算後の非常勤職員数) 計⑤〔③+④〕= 9.6 人 (常勤職員1人あたり給与費) ・常勤職員給与① 6,360,000 円 (①÷③) 1,060,000 円 (非常勤職員1人あたり給与費) ・非常勤職員給与② 9,000,000 円 (②÷④) 2,500,000 円 * 非常勤職員の(④)は、「第1-1号様式その3記入要領」2.(3)の計数を使用すること。(常勤職員換算数) * 1 当該年度に支出する退職金及び退職給与引当金繰入額を計上すること 常勤職員の平均年齢 _____ 歳 非常勤職員の平均年齢 _____ 歳 全体の平均年齢 _____ 歳 *(参考データ)
	保育士等常勤職員給与 ①	6,256,903	6,360,000	
	職員俸給	5,896,521	6,000,000	
	職員諸手当	302,456	300,000	
	法定福利費	57,926	60,000	
	保育士等非常勤職員給与 ②	8,498,255	9,000,000	
	保育士等職員以外の給与	2,474,095	3,000,000	
	事業費用 h	186,245	200,000	
	給食費	186,245	200,000	
	保健衛生費			
	炊具食器費	0		
	事務費用 i	10,223	230,000	
	福利厚生費	10,223	10,000	
	旅費			
	消耗品費		120,000	
	消耗器具備品費	0		
	光熱水費		100,000	
	修繕費	0		
	役務費	0		
	借料損料	0		
業務委託費	0			
減価償却費(*1)	0			
その他	0			
その他の費用 j	0			
退職給与引当金繰入(*2) k	0			
小計 l=(h~k)	196,468	430,000		
委託費 m				
計 n=g+l+m	17,425,721	18,790,000		

- (注) 1. 本票は、介護事業所内保育施設ごとに別票とし、設置区分については、様式1-1号様式その3「注意事項」を参照すること。
 2. 介護事業所内保育施設運営費用には借入元金(支払利息は除く。)の返済、土地購入費等の資本取引に係る費用及び保育士等職員の給食費、支払利息等の保育外費用を除く。
 3. 上記使用科目については、別添2「介護事業所内保育施設運営に係る科目の説明」を参照すること。

別記第1-4号様式（第2条関係）

介護事業所内保育施設設置施設介護事業所決算状況調査票

- (注) 1. 本票は、介護事業所内保育施設設置介護事業所の平成28年度決算書と照合させながら作成してください。
2. 剰余金欄は、平成28年度決算書の税引前当期純利益（損失）と一致させてください。
3. 千円未満は、百円の位を四捨五入してください。この結果、「計」と内訳は一致しない場合があります。

・法人全体の決算額ではなく、**介護事業所内保育施設設置介護事業所(保育所運営収支と会計区分を同一にしている介護保険サービス種別)単独**の決算書を添付、数値を一致させること

介護事業所内保育施設設置施設名	収 益				費 用				設置介護事業所 平成28年度剰余金 (a) - (b) 千円
	介護事業収益 千円	介護事業外収益 千円	特別収益 千円	計(a) 千円	介護事業費用 千円	介護事業外費用 千円	特別損失 千円	計(b) 千円	
特別養護老人ホーム●●	1,695,948	808,411	23,608	2,527,967	2,217,314	0	27,426	2,244,740	283,227

※ 設置事業所が病院の場合は、「介護事業」を「医療事業」に読み替える。

別記第1－5号様式（第2条，第3条，第4条関係）

24時間保育（実施計画）実施変更計画，実績）書

法人名 _____

記入上の注意

- 1 24時間保育の実施日に保育児童数を記入してください。
- 2 運営日数合計については，第1－1号様式の24時間保育運営日数と一致させてください。

（平成30年度）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	保育児童 数 合計	運営日数 合計					
4月																																				人	日	
5月																																					人	日
6月																																				人	日	
7月																																				人	日	
8月																																				人	日	
9月																																				人	日	
10月																																				人	日	
11月																																				人	日	
12月																																				人	日	
1月																																				人	日	
2月																																				人	日	
3月																																				人	日	
合計																																人	日					

別記第1-6号様式（第2条，第3条，第4条関係）

病児等保育（実施計画）実施変更計画，実績）書

法人名 _____

記入上の注意

- 1 病児等保育の実施日に保育児童数を記入してください。
- 2 運営月数については，第1-1号様式の病児等保育運営月数と一致させてください。

（平成30年度）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	保育児童 数 合計	運営日数 合計				
4月																																				人	日
5月																																				人	日
6月																																				人	日
7月																																				人	日
8月																																				人	日
9月																																				人	日
10月																																				人	日
11月																																				人	日
12月																																				人	日
1月																																				人	日
2月																																				人	日
3月																																				人	日
合計																															運営月数	月					